

いわて防災学教室

災害から学び、災害に備える



岩手県内における砂防の観点から見た 自主防災組織の現状と課題(下)

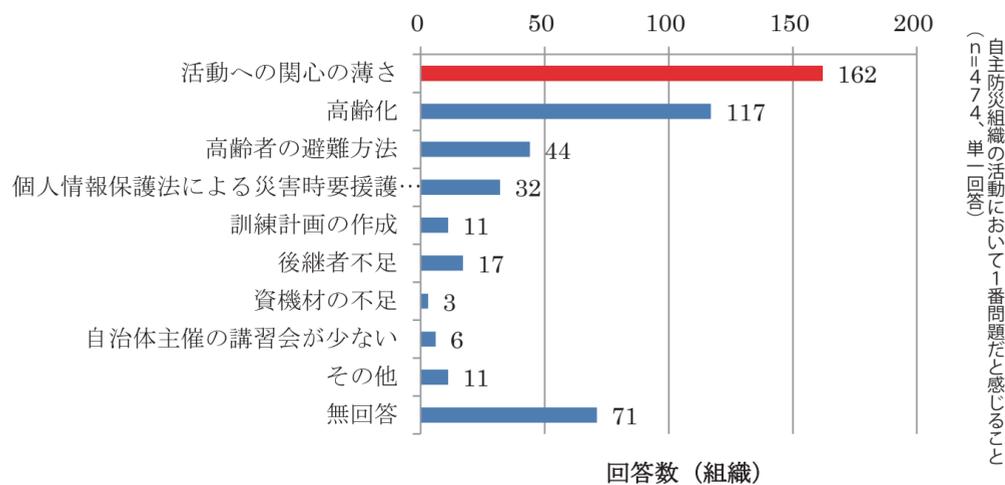
岩手大学農学部森林科学科教授

井良沢 道也

自主防災組織の活動において一番危険だと感じるこ

と
自主防災組織の活動において1番問題だと感じるこ
事についての項目である。最も多い回答となった
のは「活動への関心の薄さ」で162組織から回答を
得た。この項目では、活動参加率の低さへのコメ
ントが多い。通常の自主防災組織の会合や防災訓練
への参加率の低さなどがあげられる。次いで多かつ
た回答は「高齢化」で、117組織が回答した。

今回とりあげたどの市町村においても、自主防災
組織の役員の平均年齢は約60歳前後であり、地域
の防災を担う人材の高齢化が課題として挙げられ
る。また、地域に住む65歳以上の割合も高くなっ
ていることから、地域全体の高齢化も課題として
挙げられる。65歳以上の高齢者は災害時要援護
者にもなり得るため、自主防災組織の高齢役員
の負担も大きくなる可能性がある。



まとめ

以上、砂防の観点からみた自主防災組織の現状と課題を述べてきたが、地域にもたらすプラスの影響は大きいと言える。特に、土砂災害はいつどこで発生するか分からないため、行政側も避難指示をピンポイントで言い当てることはできない。その上、災害によって道路損壊や渋滞などが起きてしまえば、それが支障となり救援部隊の到着や救援活動の本格化には時間を要してしまう。

災害時のいざという時にしっかり避難できるためにも、普段からの災害に対する備えは重要なことである。その普段からの地域の災害に対する備え(防災体制)を強化するための組織として、自主防災組織が地域防災にもたらす効果は大きい。

一方、岩手県内では県北では自主防災組織率が低いと述べたが、本地域は地域コミュニティが高い地域でもあり、組織率の低さを補っている。しかし、近年の過疎化・高齢化の進展が本地域の防災力にど

う影響を与えていくのか危惧される。

本調査を実施する上で岩手県総合防災室には多大な協力をいただきましたこと御礼申し上げます。
(おわり)



平成17年に鹿児島県垂水市において犠牲者5名を出した土石流災害の教訓から避難訓練を実施する市木地区と二川地区自主防災組織 (NPO法人砂防広報センター提供)